

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
看護職員就職準備資金貸付規程

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸付規程

平成23年3月1日

平成23年9月1日改正

平成24年5月8日改正

平成25年4月1日改正

平成26年3月18日改正

平成31年4月1日改正

令和3年3月16日改正

令和4年10月1日改正

規程第57号

(目的)

第1条 この規程は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）の助産師及び看護師（以下「看護職員」という。）として勤務しようとする者に対し、就職準備資金の貸付けを行うため必要な事項を定めることを目的とする。

(貸付けの対象)

第2条 就職準備資金の貸付けを受けることができる者は、法人の看護職員として勤務しようとする者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号。以下「法」という。）第7条の規定による助産師及び看護師の免許取得者で常勤職員として勤務しようとするもの

(2) 法第20条第1号若しくは法第21条第1号及び第2号に規定する文部科学大臣が指定した学校又は法第20条第2号若しくは法第21条第3号に規定する厚生労働大臣が指定した助産師養成所若しくは看護師養成所の最高学年に在学し当該年度に卒業見込みの者で、卒業後直ちに常勤職員として勤務しようとするもの

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は、就職準備資金の貸付けを申請することができないものとする。

(1) 現に法人の常勤職員又は非常勤職員として在職している者（ただし、看護学生を除く）

(2) 過去に法人の常勤職員又は非常勤職員として在職していた者（ただし、看護学生を除く）

(3) 過去にこの規程による就職準備資金の貸付けを受けたことがある者

第3条 就職準備資金の貸付けを受ける者の数は、毎年度理事長が決定する。

(就職準備資金の額)

第4条 就職準備資金の額は、30万円以内とする。

(就職準備資金の利息)

第5条 就職準備資金は、無利息とする。

(貸付けの申請)

第6条 就職準備資金の貸付けを受けようとする者は、就職準備資金貸付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて理事長に提出しなければならない。

(1) 履歴書

(2) 免許証の写し又は卒業見込証明書(第2条第2号に該当する者に限る。)

(3) 身分証明書

(貸付けの決定)

第7条 理事長は、前条の申請書類を審査し、貸付けを行うことが相当であると認めたときは、貸付けの決定を行い、速やかに申請者に対し、就職準備資金貸付決定通知書(様式第2号)を交付する。

(連帯保証人)

第8条 就職準備資金の貸付けを受ける者は、連帯保証人2人を立てなければならない。

(就職準備資金の交付)

第9条 就職準備資金の交付は、貸付決定後速やかに行うものとする。

(借用証書)

第10条 就職準備資金の貸付けの決定を受けた者は、速やかに就職準備資金借用証書(様式第3号)を理事長に提出しなければならない。

(就職準備資金の返還)

第11条 貸付けを受けた者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に規定する理由が生じた日の属する月の翌月の末日までに就職準備資金を返還しなければならない。

(1) 貸付けを受けた者が、直ちに法人の常勤職員とならなかったとき

(2) 貸付けを受けた者が、看護職員となった後に死亡し、又は常勤の看護職員でなくなったとき

(就職準備資金の返還免除)

第 12 条 貸付けを受けた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、貸付けた就職準備資金の返還債務の全部を免除する。

- (1) 直ちに法人の常勤職員となり、かつ、引き続き常勤の看護職員として 2 年間在職したとき。ただし、法人職員の育児休業及び介護休業等に関する規程第 1 節育児休業、同規程第 2 節出生時育児休業、同規程第 4 節介護休業、法人職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程第 17 条及び同規程第 18 条（法人職員の休暇に関する細則第 2 条第 15 項に限る）に該当する期間、欠勤した期間は 2 年間の在職に算入しない
- (2) 前号に規定する在職期間中に職務により死亡し、又は職務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき

第 13 条 理事長は、貸付けを受けた者が、死亡その他やむを得ない事情により就職準備資金を返還することが困難であると認めるときは、就職準備資金の返還債務（履行期が到来していないものに限る。）の全部又は一部を免除することができる。

（返還免除の申請）

第 14 条 前 2 条の規定により就職準備資金の返還免除を受けようとする者は、就職準備資金返還免除申請書（様式第 4 号）に、免除を受ける資格を有することを証するに足る書面を添えて、理事長に提出しなければならない。

（返還免除の決定）

第 15 条 理事長は、前条の申請書の内容を審査し、返還を免除すべきものと認めたときは、返還免除の決定を行い、速やかに申請者に対し返還免除決定通知書（様式第 5 号）を交付するものとする。

（延滞金）

第 16 条 貸付けを受けた者は、就職準備資金を返還すべき期間内にこれを返還しなかつたときは、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター会計規程（平成 22 年規程第 43 号）第 30 条の規定により延滞金を支払わなければならない。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 23 年 3 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 法人の成立の日の前日において、岐阜県から岐阜県立病院看護職員就職準備資金貸付規則（昭和 49 年岐阜県規則第 145 号）又は地方独立行政法人が設置し、運営する病院看護職員就職準備資金貸付要綱により貸付けを受けている者は、法人の成立の日以降、この

規程により貸付けを受けている者とみなす。

- 3 岐阜県の職員として採用予定であった者の第 11 条第 1 号の適用にあたっては、同条第 1 号中「法人の職員」とあるのは「岐阜県の職員」と読み替えるものとする。
- 4 法人の成立の日の前日に岐阜県の職員として在職していた者の第 11 条第 2 号の適用にあたっては、同条第 2 号中「法人の職員」とあるのは「岐阜県の職員」と読み替えるものとし、「1 年 6 月以内」には、岐阜県の職員としての在職期間及び法人の職員としての在職期間双方を含むものとする。
- 5 法人の成立の日の前日に岐阜県の職員として在職していた者の第 12 条第 1 号の適用にあたっては、同条第 1 号中「法人の職員」とあるのは「岐阜県の職員」と読み替えるものとし、「2 年間」には、岐阜県の職員としての在職期間及び法人の職員としての在職期間双方を含むものとする。

附 則

この規程は、平成 23 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 5 月 8 日から施行する。ただし、第 4 条の規定は平成 25 年 4 月 1 日から勤務しようとする者に適用する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 3 月 18 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 3 月 16 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

様式第 1 号（第 6 条関係）

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸付申請書				
借用金額	円		利 息	な し
従事しようとする職名				
学校又は 養成所等	名 称		入学年月日	年 月 日
	所 在 地		卒業予定年月日	年 月 日
免許	免 許 の 名 称		登録番号	第 号
	免許取得年月日			
添付書類	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 履歴書 免許証の写し又は卒業見込証明書 身分証明書 </div> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div>各 1 通</div> </div>			
<p>上記のとおり、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金の貸付けを受けたいので申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（申請者） 住 所 _____</p> <p style="text-align: center;">氏 名 _____ ㊞</p> <p style="text-align: center;">地方独立行政法人岐阜県総合医療センター理事長 様</p> <p>上記の者が貸付けを受ける地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金については、 本人と連帯して債務を負担します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">地方独立行政法人岐阜県総合医療センター理事長 様</p>				
連帯保証人 (直筆)	ふり がな 氏 名			㊞ 本人との続柄
	職 業		住 所	
			生年月日	年 月 日生
	ふり がな 氏 名			㊞ 本人との続柄
職 業		住 所		
		生年月日	年 月 日生	

様式第2号（第7条関係）

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
看護職員就職準備資金貸付決定通知書

総医第 号
年 月 日

住 所
氏 名 様

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター理事長

印

この度、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸付規程に基づき、下記のとおり、あなたに就職準備資金を貸し付けることに決定したので通知します。

決定番号	第 号
貸付金額	円 ただし無利息
備 考	

様式第3号（第10条関係）

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金借用証書

借用金額	円	返済期日	（貸付規程第12条第1号ただし書きに該当するときは、返済期日は該当する期間の分延長される）	利息	なし
------	---	------	-----------------------------------------------	----	----

ただし、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸付規程（以下、貸付規程という）に基づく就職準備金を、上記のとおり借用いたします。

ついては、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸付申請書の連帯保証人連署をもって貸付規程第11条のとおり誓約いたします。

なお、期間内に就職準備資金を返還しなかったときは、貸付規程第16条により年5%の延滞金を支払います。

年 月 日

決定番号 第 号

住 所

氏 名

印

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター理事長 様

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸付規程抜粋

（就職準備資金の返還）

第11条 貸付けを受けた者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に規定する理由が生じた日の属する月の翌月の末日までに就職準備資金を返還しなければならない。

- (1) 貸付けを受けた者が、直ちに法人の常勤職員とならなかったとき
- (2) 貸付けを受けた者が、看護職員となった後に死亡し、又は常勤の看護職員でなくなったとき

（就職準備資金の返還免除）

第12条 貸付けを受けた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、貸付けた就職準備資金の返還債務の全部を免除する。

- (1) 直ちに法人の常勤職員となり、かつ、引き続き常勤の看護職員として2年間在職したとき。ただし、法人職員の育児休業及び介護休業等に関する規程第1節育児休業、同規程第2節出生時育児休業、同規程第4節介護休業、法人職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程第17条及び同規程第18条（法人職員の休暇に関する細則第2条第15項に限る）に該当する期間は2年間の在職に算入しない
- (2) 前号に規定する在職期間中に職務により死亡し、又は職務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき

様式第 4 号（第 14 条関係）

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金返還免除申請書		
免除申請額	円	
ただし、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金返還免除申請		
免除申請事由	(証明書 添付)	
在職した期間	在職年月日	在職期間
	年 月 日～ 年 月 日	年 月
不算入期間	不算入年月日	不算入期間
	年 月 日～ 年 月 日	年 月
	年 月 日～ 年 月 日	年 月
	年 月 日～ 年 月 日	年 月
借用金額	万円	
<p>地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金の返還について、債務の免除を受けたいので申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 理事長 様</p> <p>(借受者) 決定番号第 号</p> <p>氏 名 : _____ 印</p> <p>住 所 : _____</p>		

様式第5号（第15条関係）

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
看護職員就職準備資金返還免除決定通知書

第 号
年 月 日

借 受 者
決定番号 第 号
住 所
氏 名 様

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
理事長

㊟

年 月 日付けで申請のあった地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
看護職員就職準備資金の返還免除については、次のとおり免除することに決定したので通
知します。

免除金額	円
免除金額の内訳	地方独立行政法人岐阜県総合医療センター看護職員就職準備資金貸 付規程第4条の規定により 年 月に貸付けた就職準備資 金
備 考	